

平成27年度  
決算の概要

長野市

平成27年度 長野市 一般会計・特別会計の決算総括

(単位:千円)

		歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支	
		A	B	C=A-B	D	C-D	
一 般 会 計	27年度	162,264,921	156,849,118	5,415,803	3,235,238	2,180,565	
	26年度	170,584,272	165,595,710	4,988,562	3,137,294	1,851,268	
	増 減	△ 8,319,351	△ 8,746,592	427,241	97,944	329,297	
特 別 会 計	1 国民健康保険特別会計	27年度	42,108,403	41,920,286	188,117	0	188,117
		26年度	37,453,848	36,452,517	1,001,331	0	1,001,331
		増 減	4,654,555	5,467,769	△ 813,214	0	△ 813,214
	★ 2 住宅新築資金等貸付事業特別 会計	27年度	5,623	5,451	172	0	172
		26年度	7,379	7,229	150	0	150
		増 減	△ 1,756	△ 1,778	22	0	22
	3 駐車場事業特別会計	27年度	227,308	227,292	16	0	16
		26年度	231,071	231,055	16	0	16
		増 減	△ 3,763	△ 3,763	0	0	0
	4 飯綱高原スキ一場事業特別会計	27年度	106,873	106,672	201	0	201
26年度		97,456	97,253	203	0	203	
増 減		9,417	9,419	△ 2	0	△ 2	
★ 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事 業特別会計	27年度	94,015	26,312	67,703	0	67,703	
	26年度	82,217	15,371	66,846	0	66,846	
	増 減	11,798	10,941	857	0	857	
6 介護保険特別会計	27年度	31,580,309	31,225,670	354,639	0	354,639	
	26年度	30,801,468	30,640,678	160,790	0	160,790	
	増 減	778,841	584,992	193,849	0	193,849	
7 ★ 授産施設特別会計	27年度	77,459	71,804	5,655	0	5,655	
	26年度	77,248	74,805	2,443	0	2,443	
	増 減	211	△ 3,001	3,212	0	3,212	
8 鬼無里大岡観光施設事業特別 会計	27年度	76,672	76,609	63		63	
	26年度	68,456	64,368	4,088	4,000	88	
	増 減	8,216	12,241	△ 4,025	△ 4,000	△ 25	
9 後期高齢者医療特別会計	27年度	4,475,277	4,462,001	13,276	0	13,276	
	26年度	4,475,641	4,468,535	7,106	0	7,106	
	増 減	△ 364	△ 6,534	6,170	0	6,170	
10 ☆ 公共料金等集合支払特別会計	27年度	1,675,677	1,675,677	0	0	0	
	26年度	1,755,408	1,755,408	0	0	0	
	増 減	△ 79,731	△ 79,731	0	0	0	
特 別 会 計 合 計	27年度	78,751,939	78,122,097	629,842	0	629,842	
	26年度	73,294,784	72,051,811	1,242,973	4,000	1,238,973	
	増 減	5,457,155	6,070,286	△ 613,131	△ 4,000	△ 609,131	
合 計	27年度	241,016,860	234,971,215	6,045,645	3,235,238	2,810,407	
	26年度	243,879,056	237,647,521	6,231,535	3,141,294	3,090,241	
	増 減	△ 2,862,196	△ 2,676,306	△ 185,890	93,944	△ 279,834	

★＝普通会計に整理する特別会計

☆＝公共料金等集合支払特別会計は、他会計と重複するため、合計には含めていない。

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 一般会計・特別会計の主な増減

( )内前年度増減額

一般会計と全ての特別会計において、黒字となりました。

### <一般会計>

**【歳入】・・・1,622億6千万円 (△83億2千万円)**

- ▶ 地方消費税率引上げの平年度化により、地方消費税交付金が29億6千万円増
- ▶ 消防救急無線デジタル化に伴う関係市町村からの負担金等の減により、諸収入が22億8千万円減
- ▶ 基準財政収入額の増などにより、地方交付税が33億9千万円減
- ▶ 普通建設事業の進捗に伴う社会資本整備総合交付金等の減により、国庫支出金が38億5千万円減

**【歳出】・・・1,568億5千万円 (△87億5千万円)**

- ▶ プレミアム商品券事業や子ども・子育て支援新制度の施行等により、補助費等が16億9千万円増
- ▶ 第一庁舎建設に伴う情報システム移転等により、物件費が16億5千万円増
- ▶ オリンピック競技施設等に係る市債元利償還金等の減により公債費が20億1千万円減
- ▶ 南長野運動公園総合球技場整備事業や長野駅善光寺口駅前広場整備事業の竣工等により、普通建設事業費が97億2千万円減

### <国民健康保険特別会計>

**【歳入】・・・421億1千万円 (+46億5千万円)**

- ▶ 保険財政共同安定化事業の制度改正により、共同事業交付金が48億円増
- ▶ 被保険者の減少により、国民健康保険料等が3億4千万円減

**【歳出】・・・419億2千万円 (+54億7千万円)**

- ▶ 保険財政共同安定化事業の制度改正により、共同事業拠出金が47億4千万円増
- ▶ 一般被保険者分の医療費及び高額療養費等の増により、保険給付費が8億4千万円増

### <介護保険特別会計>

**【歳入】・・・315億8千万円 (+7億8千万円)**

- ▶ 保険料改定及び第1号被保険者の増により、保険料が8億8千万円増
- ▶ 第2号被保険者負担率の減に伴う支払基金交付金が1億8千万円減

**【歳出】・・・312億3千万円 (+5億8千万円)**

- ▶ 利用者の増により、保険給付費が3億4千万円増
- ▶ 決算剰余金の積立により、介護給付費準備基金積立金が1億8千万円増

### <後期高齢者医療特別会計>

**【歳入】・・・44億8千万円 (0千万円)**

- ▶ 保険料軽減拡大により、保険料が5千万円減
- ▶ 保険基盤安定のための制度改正により、一般会計繰入金金が5千万円増

**【歳出】・・・44億6千万円 (△1千万円)**

- ▶ 保険料軽減拡大等による保険料減に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が1千万円減

## 長野市 企業会計の決算概要

(単位:千円)

		収 益 的 収 支			資 本 的 収 支		
		収 入	支 出	収 支	収 入	支 出	収 支
産業団地事業会計	27年度	594,173	184,348	409,825	0	172,730	△ 172,730
	26年度	357,579	272,136	85,443	200,000	463,896	△ 263,896
	増減	236,594	△ 87,788	324,382	△ 200,000	△ 291,166	91,166
水道事業会計	27年度	7,697,593	6,143,812	1,553,781	2,532,538	5,425,625	△ 2,893,087
	26年度	7,555,091	6,246,527	1,308,564	2,269,056	5,237,324	△ 2,968,268
	増減	142,502	△ 102,715	245,217	263,482	188,301	75,181
下水道事業会計	27年度	14,888,123	12,398,955	2,489,168	4,651,040	10,531,523	△ 5,880,483
	26年度	14,706,839	12,482,179	2,224,660	6,090,402	11,759,587	△ 5,669,185
	増減	181,284	△ 83,224	264,508	△ 1,439,362	△ 1,228,064	△ 211,298
病院事業会計	27年度	14,204,004	14,485,516	△ 281,512	591,676	1,012,679	△ 421,003
	26年度	13,933,232	13,544,218	389,014	685,412	1,128,693	△ 443,281
	増減	270,772	941,298	△ 670,526	△ 93,736	△ 116,014	22,278
戸隠観光施設事業会計	27年度	55,297	104,710	△ 49,413	152,730	152,828	△ 98
	26年度	63,497	109,419	△ 45,922	114,694	114,784	△ 90
	増減	△ 8,200	△ 4,709	△ 3,491	38,036	38,044	△ 8
企業会計合計	27年度	37,439,190	33,317,341	4,121,849	7,927,984	17,295,385	△ 9,367,401
	26年度	36,616,238	32,654,479	3,961,759	9,359,564	18,704,284	△ 9,344,720
	増減	822,952	662,862	160,090	△ 1,431,580	△ 1,408,899	△ 22,681

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

### 企業会計の主な増減

赤字となっている会計（収支）においては、損益勘定留保資金等を補てんすることにより、資金不足となる会計はありませんでした。

#### <産業団地事業会計>

- 用地売上収益等(+ 2.3億円)の増により、収益的収入が増
- 建設改良費及び他会計借入金の償還金(△ 2.9億円)の減により、資本的支出が減

#### <水道事業会計>

- <上水道>浄水施設及び配水給水施設の維持管理費(△ 1.4億円)の減等により、収益的支出が減
- <簡易水道>上水道への統合に向けた整備に伴う建設改良費(+ 1.9億円)の増等により、資本的収入・支出が増

#### <下水道事業会計>

- 使用料収入の増及び貸倒引当金等特別損失の減等により、収益的収支(+ 2.6億円)が増
- 管渠布設整備等の減に伴う建設改良費(△ 14.3億円)の減等により、資本的収入・支出が減

#### <病院事業会計>

- 指定管理者への補助交付金など医療費用(+ 9.2億円)の増等により、収益的支出が増
- 手術室増設の完了による建設改良費(△ 0.7億円)の減等により、資本的収入・支出が減

#### <戸隠観光施設事業会計>

- 長期前受金戻入分(△ 0.8億円)の減により、収益的収入が減
- リフト改修工事及び企業債償還金等(+ 0.3億円)の増により、資本的支出が増

平成27年度 長野市一般会計決算総括表

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 金 額	162,264,921	170,584,272	△ 8,319,351	△ 4.9
歳 出 金 額	156,849,118	165,595,710	△ 8,746,592	△ 5.3
歳入歳出差引	5,415,803	4,988,562	427,241	8.6
翌年度に繰越すべき財源	3,235,238	3,137,294	97,944	3.1
実質収支額	2,180,565	1,851,268	329,297	17.8

## 平成 27 年度 一般会計款別決算

( 歳 入 )

(単位:千円, %)

区 分	27年度		26年度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	58,159,274	35.8	58,693,312	34.4	△ 534,038	△ 0.9
2 地 方 譲 与 税	1,296,592	0.8	1,241,004	0.7	55,588	4.5
3 利 子 割 交 付 金	83,564	0.1	101,908	0.1	△ 18,344	△ 18.0
4 配 当 割 交 付 金	233,259	0.1	289,390	0.2	△ 56,131	△ 19.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	239,550	0.1	219,873	0.1	19,677	9.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,859,504	4.8	4,896,344	2.9	2,963,160	60.5
7 ゴルフ場利用税交付金	54,192	0.0	49,827	0.0	4,365	8.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	241,620	0.2	132,064	0.1	109,556	83.0
9 地 方 特 例 交 付 金	179,625	0.1	178,771	0.1	854	0.5
10 地 方 交 付 税	22,237,886	13.7	25,623,574	15.0	△ 3,385,688	△ 13.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	76,971	0.1	72,428	0.0	4,543	6.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	674,759	0.4	2,706,787	1.6	△ 2,032,028	△ 75.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	4,506,060	2.8	2,691,357	1.6	1,814,703	67.4
14 国 庫 支 出 金	20,060,081	12.4	23,911,259	14.0	△ 3,851,178	△ 16.1
15 県 支 出 金	8,114,243	5.0	8,166,459	4.8	△ 52,216	△ 0.6
16 財 産 収 入	702,020	0.4	855,406	0.4	△ 153,386	△ 17.9
17 寄 附 金	56,406	0.0	149,884	0.1	△ 93,478	△ 62.4
18 繰 入 金	2,542,932	1.6	1,700,222	1.0	842,710	49.6
19 繰 越 金	4,062,928	2.5	6,092,003	3.6	△ 2,029,075	△ 33.3
20 諸 収 入	8,086,955	5.0	10,371,300	6.1	△ 2,284,345	△ 22.0
21 市 債	22,796,500	14.1	22,441,100	13.2	355,400	1.6
合 計	162,264,921	100.0	170,584,272	100.0	△ 8,319,351	△ 4.9

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 一般会計歳入決算の主な増減

( )内前年度増減額  
< >内前年度増減率

### <市税> 581億6千万円 (Δ5億3千万円) <Δ0.9%>

雇用環境の改善による個人市民税の増、地方法人税創設に伴う法人市民税の減、3年に一度の家屋の評価替えや地価下落等による固定資産税及び都市計画税の減

- ▶ 個人市民税 200億5千万円(+ 3.1億円)、法人市民税 68億4千万円(Δ 4.6億円)
- ▶ 固定資産税 222億2千万円(Δ3.3億円)(交付金含む。)、都市計画税 37億2千万円(Δ0.7億円)

### <譲与税・交付金> 102億6千万円 (+ 30億8千万円) <+ 42.9%>

- ▶ 地方消費税率引上げの平年度化による、地方消費税交付金の増(+ 29.6億円)
- ▶ 地方消費税率引上げ時の普通自動車買い控えの反動による、自動車取得税交付金の増(+ 1.1億円)
- ▶ 株主配当の減による、配当割交付金の減(Δ 0.6億円)

### <地方交付税> 222億4千万円 (Δ 33億9千万円) <Δ 13.2%>

私立保育所運営費の一部が県負担に移行したことや公債費の減等により基準財政需要額が減となり、地方消費税交付金などの基準財政収入額の増となったことなどから普通交付税が減

### <国庫支出金> 200億6千万円 (Δ 38億5千万円) <Δ 16.1%>

- ▶ 子ども・子育て支援新制度の本格施行に伴う児童福祉運営費負担金の増(+ 5.6億円)
- ▶ 長野駅善光寺口駅前広場整備事業等の進捗による、街路事業費交付金の減(Δ 6.5億円)
- ▶ 臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金事業に係る補助金の減(Δ 6.8億円)
- ▶ 南長野運動公園総合球技場整備事業の竣工による、公園緑化費交付金の減(Δ 27.5億円)

### <県支出金> 81億1千万円 (Δ 5千万円) <Δ 0.6%>

- ▶ 私立保育所入所児童に係る県負担金の創設による、児童福祉運営費負担金の増(+ 8.5億円)
- ▶ 南長野運動公園総合球技場整備に係るプロスポーツ振興環境整備支援事業費補助金の皆減(Δ 5億円)

### <分担金及び負担金> 6億7千万円 (Δ 20億3千万円) <Δ 75.1%>

- ▶ 保育所保育料の歳入項目が「使用料及び手数料」に変更されたことによる減(Δ 20.1億円)

### <使用料及び手数料> 45億1千万円 (+ 18億1千万円) <+ 67.4%>

- ▶ 保育所保育料の歳入項目が「使用料及び手数料」に変更されたことによる増(+ 18.3億円)

### <繰入金> 25億4千万円 (+ 8億4千万円) <+ 49.6%>

- ▶ 第一庁舎・長野市芸術館建設に係る基金取崩しの増(+ 5.7億円)
- ▶ 財政調整基金取崩しの増(+ 2.0億円)

### <繰越金> 40億6千万円 (Δ 20億3千万円) <Δ 33.3%>

- ▶ 土木費事業繰越金の減(Δ 17.4億円)、教育費事業繰越金の減(Δ 4.8億円)

### <諸収入> 80億9千万円 (Δ 22億9千万円) <Δ 22.0%>

- ▶ 消防救急無線デジタル化整備に伴う関係市町村からの負担金の減(Δ 20.2億円)

### <市債> 228億円 (+ 3億6千万円) <+ 1.6%>

- ▶ 第一庁舎・長野市芸術館建設に係る市債の増(+ 46.5億円)、南長野運動公園総合球技場整備事業等に係る市債の減(Δ 30.5億円)、臨時財政対策債の減(Δ 14.7億円)

平成27年度 一般会計款別決算

( 歳 出 )

(単位:千円, %)

区 分	27年度		26年度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	780,238	0.5	756,603	0.5	23,635	3.1
2 総 務 費	26,009,194	16.6	17,793,057	10.7	8,216,137	46.2
3 民 生 費	48,866,596	31.2	48,739,277	29.4	127,319	0.3
4 衛 生 環 境 費	14,149,077	9.0	14,629,292	8.8	△ 480,215	△ 3.3
5 労 働 費	191,731	0.1	321,754	0.2	△ 130,023	△ 40.4
6 農 林 業 費	2,082,876	1.3	1,907,062	1.2	175,814	9.2
7 商 工 観 光 費	9,397,181	6.0	9,406,733	5.7	△ 9,552	△ 0.1
8 土 木 費	17,623,039	11.2	30,925,201	18.7	△ 13,302,162	△ 43.0
9 消 防 費	5,279,864	3.4	6,908,255	4.2	△ 1,628,391	△ 23.6
10 教 育 費	17,281,795	11.0	17,289,079	10.4	△ 7,284	△ 0.0
11 災 害 復 旧 費	815,655	0.5	532,556	0.3	283,099	53.2
12 公 債 費	14,371,872	9.2	16,386,841	9.9	△ 2,014,969	△ 12.3
合 計	156,849,118	100.0	165,595,710	100.0	△ 8,746,592	△ 5.3

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。



## 一般会計歳出決算(款別)の概要

( )内前年度増減額  
< >内前年度増減率

### <総務費> 260億1千万円 (+ 82億2千万円) <+ 46.2%>

- 第一庁舎・長野市芸術館建設事業費の増 (+ 54.6億円)
- 緑町立体駐車場建設など、本庁舎施設改修事業費の増 (+ 9.2億円)

### <民生費> 488億7千万円 (+ 1億3千万円) <+ 0.3%>

- 3歳未満児の入所児童数の増及び給付単価の変更による私立保育所入所委託費の増 (+ 7.1億円)
- 給付件数の増加等に伴う障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 (+ 2.6億円)
- 施設整備の減に伴う介護保険関連サービス基盤整備補助金の減 (△ 8.1億円)

### <衛生環境費> 141億5千万円 (△ 4億8千万円) <△ 3.3%>

- 広域ごみ焼却施設建設に対する負担金の増 (+ 3.9億円)
- 松代斎場新設事業費の減 (△ 8.7億円)

### <農林業費> 20億8千万円 (+ 1億8千万円) <+ 9.2%>

- 農道・水路等の整備に伴う市単土地改良事業費の増 (+ 0.6億円)
- 被災農業者に対する農作物災害緊急対策事業補助金の増 (+ 0.4億円)

### <商工観光費> 94億円 (△ 1千万円) <△ 0.1%>

- 地域住民生活等緊急支援として実施したプレミアム商品券事業の増 (+ 4.8億円)
- 融資残高の減に伴う中小企業振興資金融資の減 (△ 4億円)

### <土木費> 176億2千万円 (△ 133億円) <△ 43.0%>

- 広域ごみ焼却施設関連道路事業費の増 (+ 1.3億円)
- 長野駅善光寺口駅前広場整備事業費の減 (△ 19.7億円)
- 南長野運動公園総合球技場整備事業費の皆減 (△ 68.8億円)

### <消防費> 52億8千万円 (△ 16億3千万円) <△ 23.6%>

- 高機能消防指令情報システム整備の増 (+ 3.7億円)
- 消防救急無線デジタル化整備事業費の皆減 (△ 19.4億円)

### <教育費> 172億8千万円 (△ 1千万円) <0.0%>

- 第四学校給食センター(仮称)建設事業費の増 (+ 9.6億円)
- 北部スポーツ・レクリエーションパーク建設事業費の皆減 (△ 2.5億円)
- 事業の進捗に伴う小中学校耐震補強事業費の減 (△ 6.6億円)

### <災害復旧費> 8億2千万円 (+ 2億8千万円) <+ 53.2%>

- 豪雨災害等の増による道路・河川災害復旧費などの増

### <公債費> 143億7千万円 (△ 20億1千万円) <△ 12.3%>

- オリンピック競技施設等に係る元利償還金の減

平成27年度 一般会計性質別決算

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分		27年度		26年度		前 年 度 対 比		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	22,971,202	14.6	22,836,571	13.8	134,631	0.6	
	扶 助 費	28,325,848	18.1	28,444,063	17.2	△ 118,215	△ 0.4	
	公 債 費	14,371,789	9.2	16,386,758	9.9	△ 2,014,969	△ 12.3	
	計	65,668,839	41.9	67,667,392	40.9	△ 1,998,553	△ 3.0	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	34,735,632	22.1	44,453,181	26.8	△ 9,717,549	△ 21.9	
	内 訳	補 助	9,773,007	6.2	20,044,347	12.1	△ 10,271,340	△ 51.2
		単 独	24,962,625	15.9	24,408,834	14.7	553,791	2.3
	災 害 復 旧 費	815,655	0.5	532,556	0.3	283,099	53.2	
	計	35,551,287	22.6	44,985,737	27.1	△ 9,434,450	△ 21.0	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	18,699,232	11.9	17,044,611	10.3	1,654,621	9.7	
	補 助 費 等	14,826,137	9.5	13,137,065	7.9	1,689,072	12.9	
	貸 付 金	6,120,195	3.9	6,606,966	4.0	△ 486,771	△ 7.4	
	繰 出 金	12,357,483	7.9	11,841,186	7.2	516,297	4.4	
	そ の 他	3,625,945	2.3	4,312,753	2.6	△ 686,808	△ 15.9	
	計	55,628,992	35.5	52,942,581	32.0	2,686,411	5.1	
合 計		156,849,118	100.0	165,595,710	100.0	△ 8,746,592	△ 5.3	

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 一般会計歳出決算(性質別)の主な増減

( )内前年度増減額  
< >内前年度増減率

<義務的経費> 656億7千万円 (Δ 20億円) <Δ 3.0%> 構成比41.9%

★ **人件費** 229億7千万円 (+ 1億3千万円) <+ 0.6%>

- 制度改正に伴う共済費負担金の増 (+ 1.1億円)
- 長野県議会議員一般選挙、長野市議会議員一般選挙等に伴う委員報酬の増 (+ 0.6億円)
- 職員数の減などによる期末勤勉手当の減 (Δ 1.2億円)

★ **扶助費** 283億3千万円 (Δ 1億2千万円) <Δ 0.4%>

- 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う私立保育所入所委託費等の増 (+ 2.2億円)
- 給付件数の増加に伴う障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 (+ 3.1億円)
- 臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の給付費の減 (Δ 6.8億円)

★ **公債費** 143億7千万円 (Δ 20億1千万円) <Δ 12.3%>

- オリンピック競技施設等に係る元利償還金の減

<投資的経費> 355億5千万円 (Δ 94億3千万円) <Δ 21.0%> 構成比22.6%

★ **普通建設事業費** 347億4千万円 (Δ 97億2千万円) <Δ 21.9%>

・ **補助事業費** 97億7千万円 (Δ 102億7千万円) <Δ 51.2%>

- 第四学校給食センター(仮称)建設事業費の増 (+ 4.5億円)
- 長野駅善光寺口駅前広場整備事業費の減 (Δ 19.7億円)
- 南長野運動公園総合球技場整備事業費の減 (Δ 62.9億円)

・ **単独事業費** 249億6千万円 (+ 5億5千万円) <+ 2.3%>

- 第一庁舎・長野市芸術館建設事業費の増 (+ 51.6億円)
- 松代斎場整備事業費の減 (Δ 8.6億円)
- 消防救急無線デジタル化整備事業費の減 (Δ 19.4億円)

★ **災害復旧費** 8億2千万円 (+ 2億8千万円) <+ 53.2%>

- 豪雨災害等の増による道路・河川災害復旧費などの増

<その他の経費> 556億3千万円 (+ 26億9千万円) <+ 5.1%> 構成比35.5%

★ **物件費** 187億円 (+ 16億5千万円) <+ 9.7%>

- 第一庁舎建設に伴う情報システム移転事業費の皆増 (+ 2.1億円)
- 長野市芸術館指定管理料の増 (+ 1.9億円)
- 行政代執行による支障物除去事業費の皆増 (+ 1.2億円)

★ **補助費等** 148億3千万円 (+ 16億9千万円) <+ 12.9%>

- 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼稚園・認定こども園施設型給付金の皆増 (+ 7.7億円)
- プレミアム商品券事業費の皆増 (+ 4.7億円)

★ **貸付金** 61億2千万円 (Δ 4億9千万円) <Δ 7.4%>

- 融資額の減に伴う中小企業振興資金融資預託金の減 (Δ 4億円)

★ **繰出金** 123億6千万円 (+ 5億2千万円) <+ 4.4%>

- 保険者支援制度拡充に伴う国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金の増 (+ 3.1億円)
- 保険給付費の増に伴う介護保険特別会計繰出金の増 (+ 1.4億円)

★ **その他** 36億3千万円 (Δ 6億9千万円) <Δ 15.9%>

- 道路除雪費の減 (Δ 8.5億円)

## 【市税の推移】

市税全体のこれまでの推移を見ると、平成9年度の624億円をピークに減少が続きましたが、平成16年度の合併で増加に転じ、平成18年度以降の税制改正や税源移譲等により平成20年度609億円まで回復しました。しかし、平成21年度は景気後退の影響による個人市民税、法人市民税など大幅な減少（△28億円）となり、平成24年度は570億円と減少が続きましたが、景気回復の影響により、平成25年度及び26年度は増加しました。

平成27年度においては、市税全体で前年度対比5億3,400万円、0.9%減の581億5,900万円となりました。

このうち、個人市民税は雇用環境の改善に伴う納税義務者数の増加などにより、前年度対比3億1,000万円、1.6%増の200億4,900万円となりました。

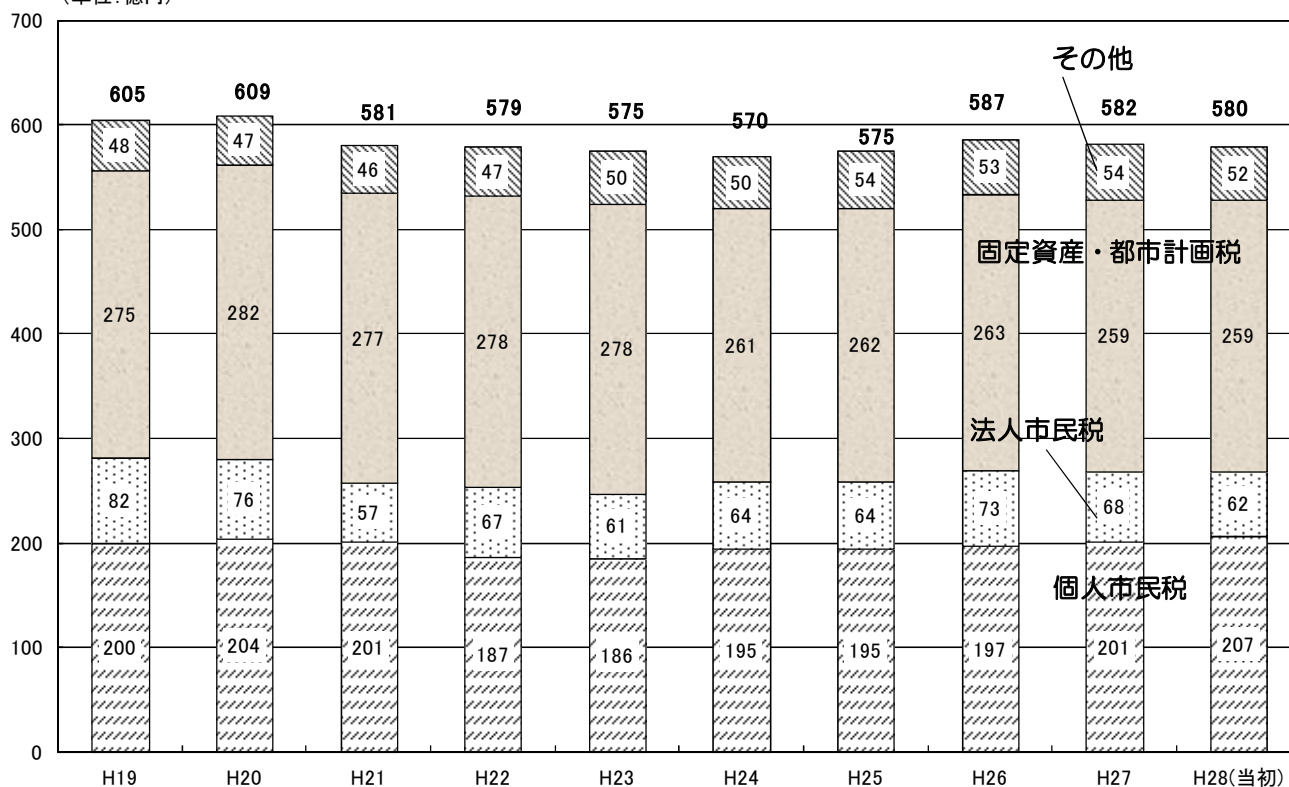
また、法人市民税は、地方法人税創設に伴う法人税割の税率の引下げの影響により、前年度比4億5,600万円、6.2%減の68億4,200万円となりました。

固定資産税（交付金含む。）及び都市計画税は、3年に一度の家屋の評価替や地価下落の影響により、前年度対比4億300万円、1.5%減の259億3,700万円となりました。

その他、軽自動車税が2,000万円増となった一方で、市たばこ税が健康志向の高まりなどから、3,400万円減となり、その他の税全体では、前年度対比1,500万円、0.3%増の53億3,100万円となりました。

## 市 税 の 推 移

(単位:億円)



## 【市債残高等の推移】

平成27年度末の一般会計における市債残高は、プロジェクト事業等に係る建設債や臨時財政対策債など借入れの増加により、前年度対比97億3,200万円、6.9%の増の1,504億5,600万円となりました。しかしながら、市債借入れが膨らんだオリンピック以降は、毎年の借入額をできる限り抑制し、残高の縮減に努めてきたことから、2度の合併で町村の残高を引き継いだものの、ピーク時の平成9年度末残高1,921億2,700万円と比べ、416億7,000万円減の状況となっています。

また、借入れに当たっては、元利償還時に地方交付税措置等、財源の手当がある市債（合併特例債、緊急防災・減災事業債等）を優先して借り入れてきました。

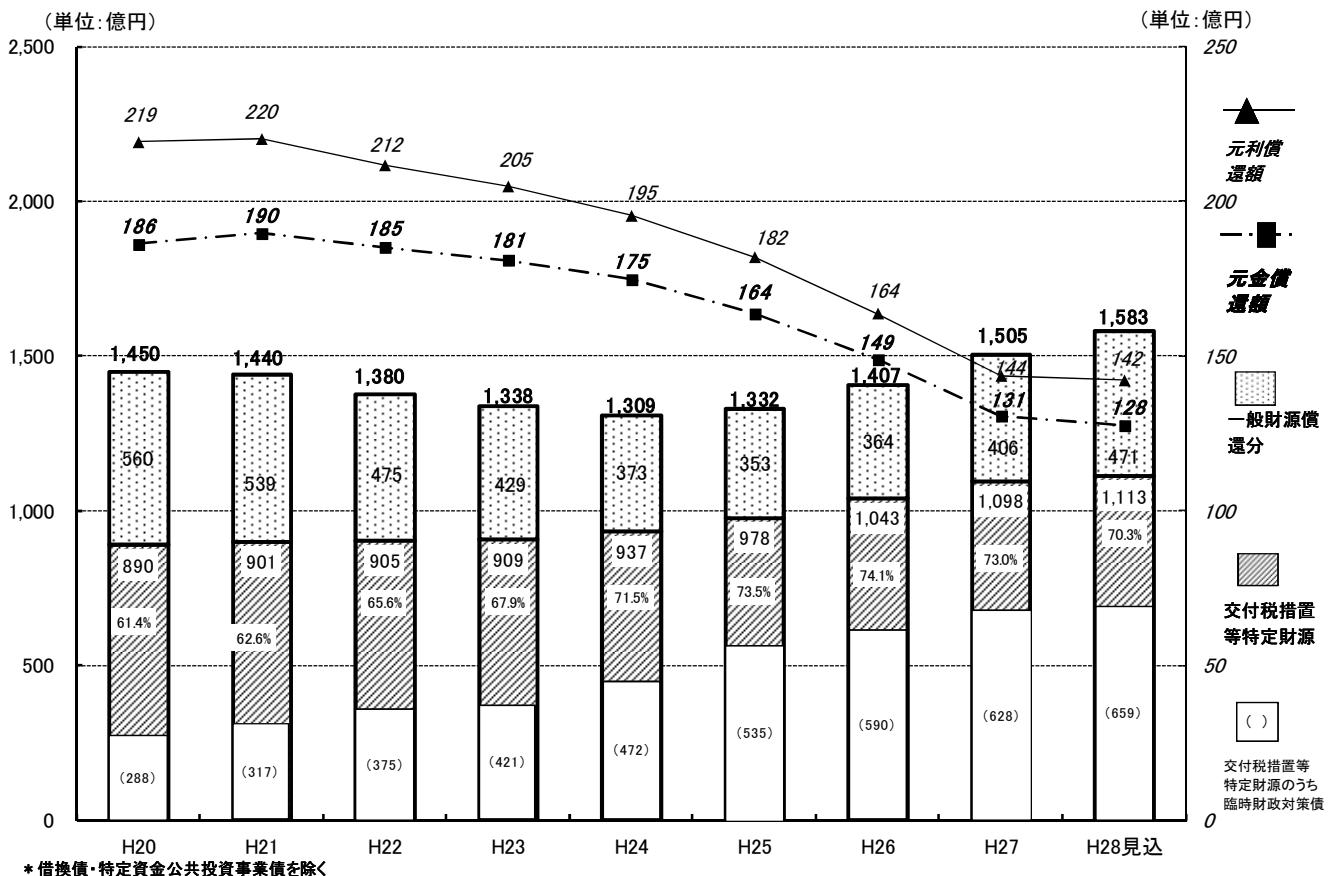
棒グラフの下段は、地方交付税など特定財源で措置される額及び割合です。

平成27年度末残高1,504億5,600万円に対し、1,098億3,500万円、73.0%が、地方交付税等による財源の措置が見込まれるものになっています。また、そのうち627億6,300万円、41.7%は後年度の元利償還金の100%が交付税措置される臨時財政対策債となっています。

折れ線グラフは、元利償還額（＝公債費）の推移です。市債残高の減少や高利率市債の繰り上げ償還を行ってきたことから、近年、減少傾向で推移しています。

なお、平成28年度の市債残高は、1,583億2,500万円と見込んでいます。

### 市債残高等の推移（一般会計）



## 【基金の推移】

平成 27 年度末の基金残高は、前年度対比 11 億 4,200 万円、3.0%減の 366 億 2,900 万円となりました。

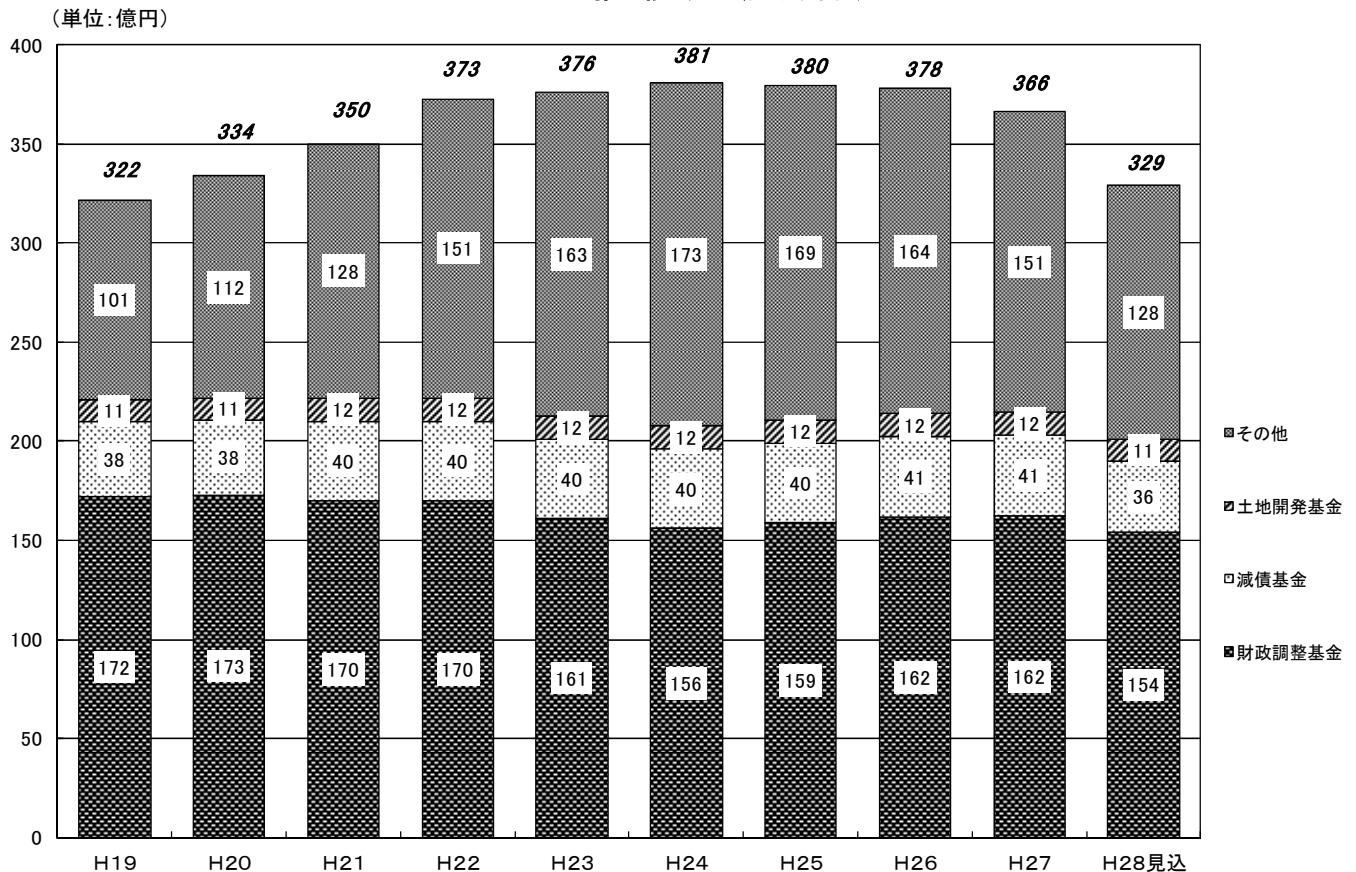
基金全体についてみると、ピーク時の平成 4 年度には 602 億円ありましたが、オリンピック時に、施設の建設用地費として、土地開発基金から取崩しを行い、さらに、市民病院建設のため、市民病院建設基金から取崩しを行ったことから、平成 10 年度には 279 億円にまで減少しました。その後、平成 11 年度の中核市移行や元利償還金に対する措置等、地方交付税が大幅に増となったことにより、しばらくは剰余金を財政調整基金に積み立てることができました。

平成 27 年度は、財政調整基金において、平成 26 年度決算剰余金の処分として 9 億 2,600 万円を積み増した上で、年度末には 9 億円の取崩しを行いました。当初予算より市税が 12 億 8,900 万円増収となったことや、執行時の経費削減や効率的な行財政運営に心がけた結果、当初見込んだ財政調整基金の取崩し予定額 14 億 5,000 万円と補正により追加した 19 億 2,700 万円の計 33 億 7,700 万円のうち、24 億 7,700 万円は不用となりました。

そのほか、庁舎整備基金 3 億 9,500 万円、市制 90 周年記念文化施設建設基金 3 億 8,600 万円、地域振興基金 3 億 2,600 万円等を取り崩し、過疎地域自立促進基金において 1 億 5,100 万円の積増しを行いました。

平成 28 年度の当初予算では、社会保障関係費の増加のほか第四学校給食センター（仮称）事業や総合レクリエーションセンター事業の進捗に伴い、財政調整等 3 基金から 25 億 7,000 万円を取り崩し、不足する一般財源を確保しました。

## 基金の推移（一般会計）



## 平成27年度 長野市普通会計決算（見込み）

（単位：千円）

区 分	27年度	26年度	前年度対比	
			金額	伸率
歳入金額	162,365,042	170,679,561	△ 8,314,519	△ 4.9
歳出金額	156,875,709	165,621,560	△ 8,745,851	△ 5.3
歳入歳出差引	5,489,333	5,058,001	431,332	8.5
翌年度に繰越すべき財源	3,302,941	3,204,139	98,802	3.1
実質収支額	2,186,392	1,853,862	332,530	17.9

※ 普通会計：地方財政状況調査（決算統計）上における会計区分

一般会計に、次の特別会計を合算したもの

- 1 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- 2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- 3 授産施設特別会計

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

# 平成27年度 普通会計歳入決算（見込み）

## （ 款 別 ）

（単位：千円）

区 分	27年度		26年度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
1 市 税	58,159,274	35.8	58,693,312	34.4	△ 534,038	△ 0.9
2 地 方 譲 与 税	1,296,592	0.8	1,241,004	0.7	55,588	4.5
3 利 子 割 交 付 金	83,564	0.1	101,908	0.1	△ 18,344	△ 18.0
4 配 当 割 交 付 金	233,259	0.1	289,390	0.2	△ 56,131	△ 19.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	239,550	0.2	219,873	0.1	19,677	8.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,859,504	4.8	4,896,344	2.9	2,963,160	60.5
7 ゴルフ場利用税交付金	54,192	0.0	49,827	0.0	4,365	8.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	241,620	0.2	132,064	0.1	109,556	83.0
9 地 方 特 例 交 付 金	179,625	0.1	178,771	0.1	854	0.5
10 地 方 交 付 税	22,237,886	13.7	25,623,574	15.0	△ 3,385,688	△ 13.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	76,971	0.1	72,428	0.0	4,543	6.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,871,529	1.2	1,936,585	1.1	△ 65,056	△ 3.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	3,321,169	2.1	3,473,174	2.0	△ 152,005	△ 4.4
14 国 庫 支 出 金	20,060,081	12.4	23,911,259	14.0	△ 3,851,178	△ 16.1
15 県 支 出 金	8,157,525	5.0	8,172,202	4.8	△ 14,677	△ 0.2
16 財 産 収 入	628,075	0.4	755,220	0.4	△ 127,145	△ 16.8
17 寄 附 金	56,406	0.0	149,884	0.1	△ 93,478	△ 62.4
18 繰 入 金	2,537,606	1.6	1,699,340	1.0	838,266	49.3
19 繰 越 金	4,132,367	2.6	6,141,315	3.6	△ 2,008,948	△ 32.7
20 諸 収 入	8,141,747	5.0	10,500,987	6.2	△ 2,359,240	△ 22.5
21 市 債	22,796,500	14.0	22,441,100	13.2	355,400	1.6
計	162,365,042	100.0	170,679,561	100.0	△ 8,314,519	△ 4.9

※ 決算統計の整理の都合上、一般会計と異なる款に整理しているものがある。

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。



# 平成27年度 普通会計歳出決算（見込み）

## （ 目的 別 ）

（単位：千円）

款	27年度		26年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
議会費	780,238	0.5	756,603	0.5	23,635	3.1
総務費	25,751,946	16.4	17,547,284	10.6	8,204,662	46.8
民生費	48,056,454	30.6	48,076,209	29.0	△ 19,755	△ 0.0
衛生環境費	14,176,183	9.0	14,603,349	8.8	△ 427,166	△ 2.9
労働費	191,731	0.1	321,754	0.2	△ 130,023	△ 40.4
農林業費	2,082,876	1.3	1,943,017	1.2	139,859	7.2
商工観光費	9,397,181	6.0	9,406,733	5.7	△ 9,552	△ 0.1
土木費	17,628,734	11.2	30,896,603	18.7	△ 13,267,869	△ 42.9
消防費	5,234,054	3.3	6,908,255	4.2	△ 1,674,201	△ 24.2
教育費	18,372,500	11.7	18,235,130	11.0	137,370	0.8
災害復旧費	815,655	0.5	532,556	0.3	283,099	53.2
公債費	14,388,157	9.2	16,394,067	9.9	△ 2,005,910	△ 12.2
合計	156,875,709	100.0	165,621,560	100.0	△ 8,745,851	△ 5.3

※ 決算統計の整理の都合上、一般会計と異なる款に整理しているものがある

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

# 平成27年度 普通会計歳出決算（見込み）

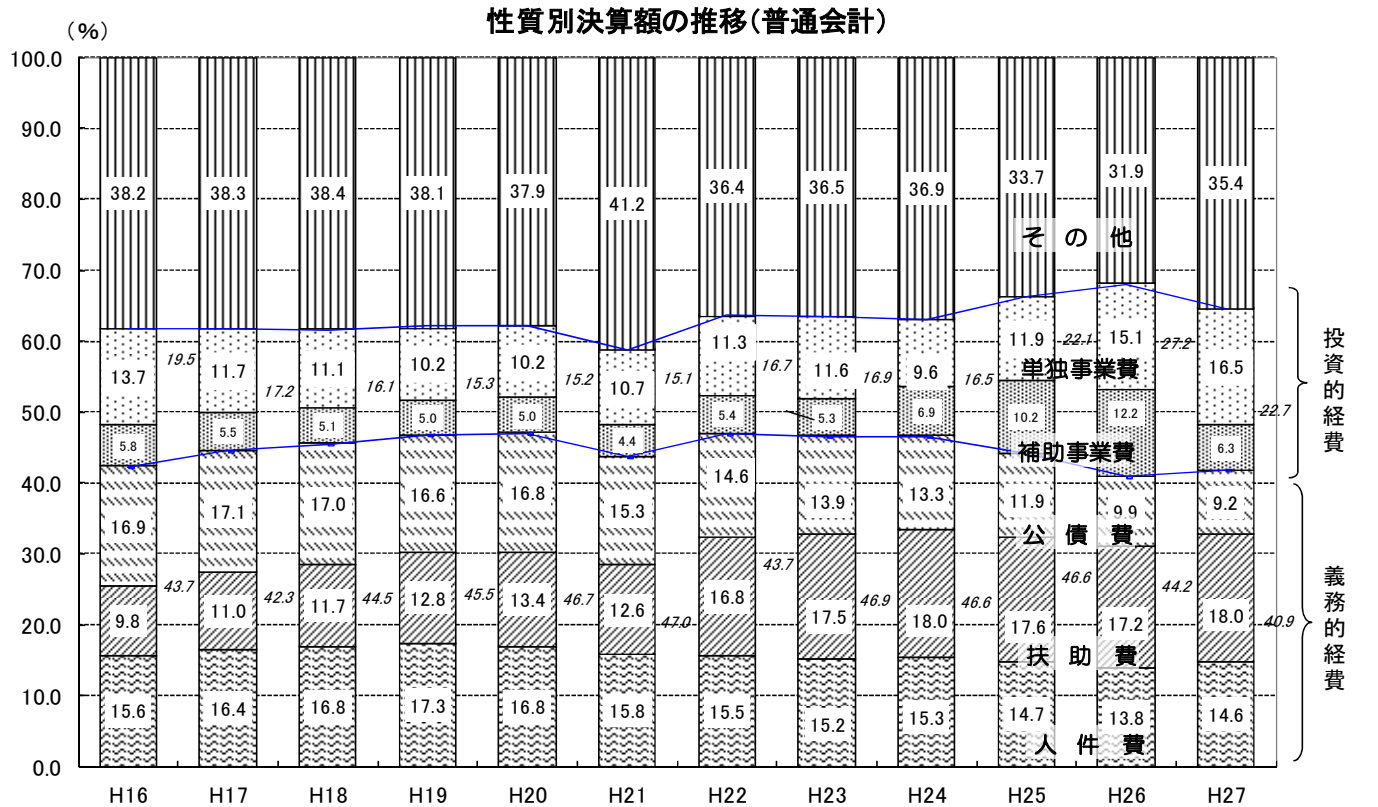
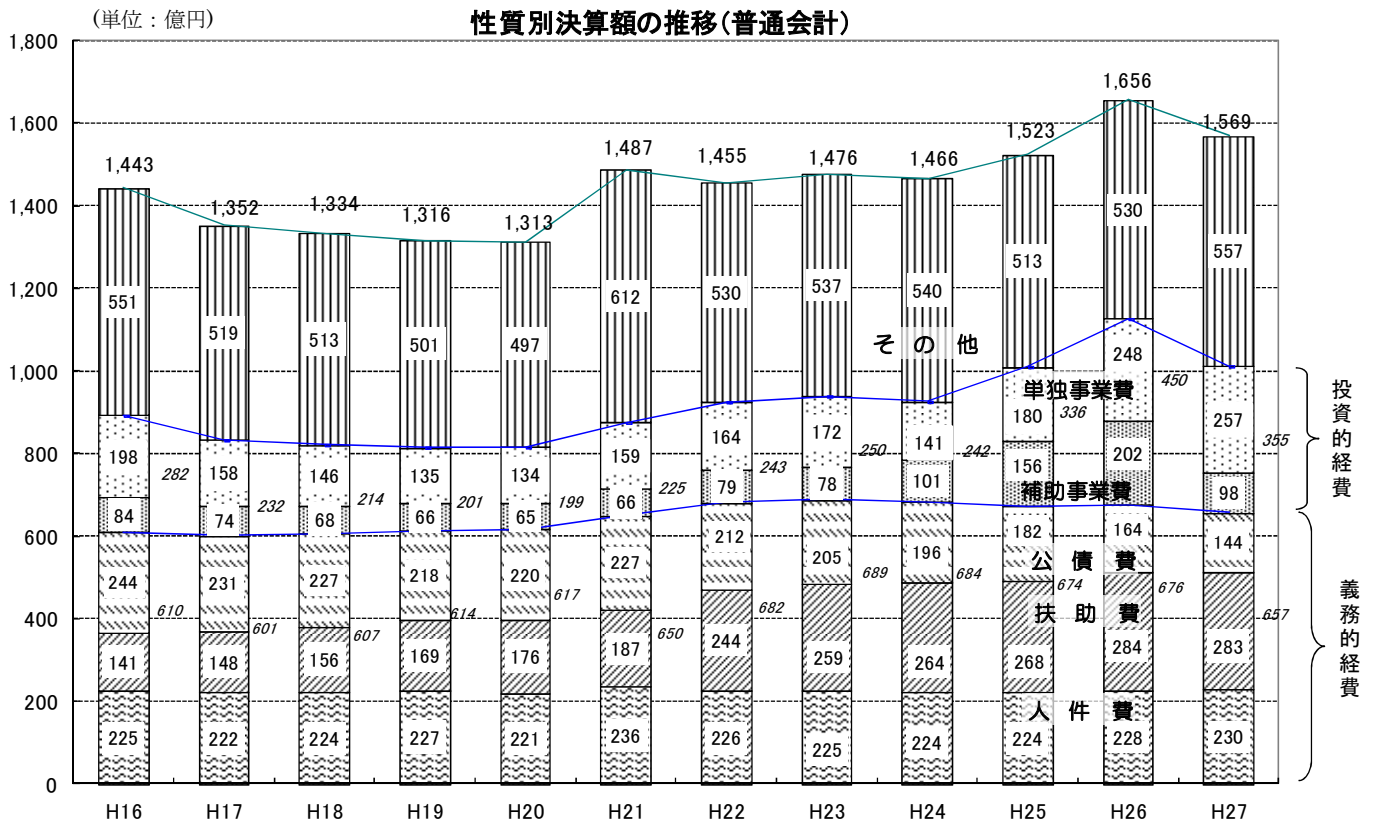
## （ 性 質 別 ）

（単位：千円）

項 目		27年度		26年度		前 年 度 対 比		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	22,977,857	14.7	22,842,581	13.8	135,276	0.6	
	扶 助 費	28,264,885	18.0	28,383,473	17.1	△ 118,588	△ 0.4	
	公 債 費	14,388,074	9.2	16,393,984	9.9	△ 2,005,910	△ 12.2	
	計	65,630,816	41.8	67,620,038	40.8	△ 1,989,222	△ 2.9	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	34,735,632	22.2	44,453,181	26.8	△ 9,717,549	△ 21.9	
	内 訳	補 助	9,568,894	5.9	19,764,754	11.9	△ 10,195,860	△ 51.6
		単 独	25,166,738	16.2	24,688,427	14.9	478,311	1.9
	災 害 復 旧 費	815,655	0.5	532,556	0.3	283,099	53.2	
	計	35,551,287	22.7	44,985,737	27.2	△ 9,434,450	△ 21.0	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	18,757,958	12.0	17,106,316	10.3	1,651,642	9.7	
	補 助 費 等	14,827,212	9.5	13,139,257	7.9	1,687,955	12.8	
	貸 付 金	6,126,137	3.9	6,615,829	4.0	△ 489,692	△ 7.4	
	繰 出 金	12,354,846	7.9	11,838,590	7.2	516,256	4.4	
	そ の 他	3,627,453	2.3	4,315,793	2.6	△ 688,340	△ 15.9	
	計	55,693,606	35.5	53,015,785	32.0	2,677,821	5.1	
合 計		156,875,709	100.0	165,621,560	100.0	△ 8,745,851	△ 5.3	

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【性質別決算及び構成比の年度別推移】



## 【経常収支比率】

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を計る指標となるものです。

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される一般財源の、市税、地方交付税等の経常一般財源総額に対する割合で、この比率が高いほど、投資的経費及び新規の財政需要等の臨時的経費に対応する余地が低いこととなり、財政が硬直化していることとなります。

比率の適正水準については、一般的に70～80%の範囲とされています。

### 経常的経費充当の一般財源

$$\frac{\text{経常的経費充当の一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

近年の経常収支比率は、義務的経費の増加に伴い、比率が伸びてきている傾向にありましたが、平成22年度は、地方交付税や臨時財政対策債の大幅増により83.9%と下降しました。

平成23年度から平成24年度は、分母の市税など経常一般財源総額が減少したほか、分子の扶助費充当経常一般財源が大きく増加したことにより比率は上昇しましたが、平成25年度から平成25年度にかけては、市税などの経常一般財源総額が増加したことに加え、公債費充当経常一般財源などが減少したことから比率は減少しました。

平成27年度は、人件費や扶助費などの経常的経費充当一般財源は前年度とほぼ同額ですが、地方交付税、臨時財政対策債などの経常一般財源が約22億円減少したことから、経常収支比率は前年度比2.1ポイント上昇し、86.6%となる見込です。

経常収支比率(普通会計)

